

公益財団法人横浜企業経営支援財団
理事長 菅井 忠彦 様

(申請者)

所在地 〒231-0021

横浜市中区日本大通11番地

名称 ××××株式会社

代表者職名・氏名 代表取締役 横浜 太郎

印

担当者職名・氏名 同上

電話番号 045-225-3730

E-mail global@idec.or.jp

海外展開助成金交付申請書

海外展開助成金の交付を受けたいので、海外展開助成金交付要綱第6条の規定に基づき関係書類を添えて申請します。

1 助成対象事業（該当項目に☑を記入）

- 海外展示商談会（オンライン含む）
- 海外企業との商談等
- 海外市場調査
- 多言語対応

複数☑可

2 添付書類（確認の上、☑を記入）

- 直近1か年分の法人市民税、事業所税、固定資産税及び都市計画税の納税証明書
- 非課税確認同意書（第1号様式の2）
- 助成対象事業（出展等を行う展示商談会、市場調査、多言語対応）の内容が分かる概要等資料

3 事業計画

(1) 法人概要

資本金	1,000万円
従業員数	20人
設立年月日	1996(平成8)年10月1日
事業内容	〇〇産業向け新素材の研究開発及び製造販売
主要取扱製品・サービス	自社製品〇〇〇〇 軽量・高強度新素材にかかるコンサルティング
URL	https://www.idec.or.jp

助成対象事業が複数ある場合、
事業ごとに簡潔に記載

(2) 助成対象事業概要

助成対象事業名	【海外市場調査】 都市鉱山「レアメタル」回収状況の現状把握とビジネス環境調査
対象国・地域	北米地域(〇〇地方、××××)
助成対象事業の実施期間	2024年8月～12月
助成対象事業の概要、目的	新素材開発を手掛ける弊社では、このたび北米地域での都市鉱山資源(コバルト、ニッケルほか)の推定埋蔵量と現地回収状況、現地取扱業者の洗い出し等、ビジネスの可能性を探る。 また、弊社要素技術「△△△△」を用い、レアメタルの抽出について、現地で共同開発するカウンターパートの発掘を目的とする。
期待される効果、見込み	弊社技術を用いて効率的なレアメタルの回収及び現地ビジネスパートナーとの共同開発(運用)が期待できる。
事業を進める上で懸念される課題	海外渡航が制限される中、現地の基礎的な情報収集など、進められるものは実施する。 また、類似技術など、競合他社の有無について情報がないため、技術情報と合わせて注視する必要がある。

金額は全て消費税等を含まない金額を記入

(3) 収支予算 (助成対象事業ごとに計画を記載ください)

収入の部		支出の部	
項目	金額	項目	金額
【助成対象事業】			
助成金	200,000 円	調査委託費	490,000 円 (3,500US\$) ※1US\$=140 円相当
自己資金	290,000 円		
【助成対象事業】			

助成対象事業ごとに記載
(複数ある場合)

全ての助成対象経費(金額)を記入

が過剰・不足する場合には、適宜削除・追加してください。

(4) 助成対象経費

助成対象経費	金額 (税抜)	備考
490,000 円	490,000 円	※国外市場調査費 (VAT 除く)
計 (A)	490,000 円	490,000

金額は全て消費税等を含まない金額を記入

※助成対象経費のみ計上してください。

一致

一致

申請額

助成対象経費 (A)	補助率	申請額 (B) ※ (A) × 1/2 と上限額 (20 万円) のいずれか低い額
490,000 円	1/2	200,000 円 (千円未満切り捨て)

4 誓約

海外展開助成金の申請にあたって、次に掲げる全ての項目を確

全て✓が入る場合対象となります。

下記項目について、確認の上、チェックを記入してください。

誓約項目	を記入
海外展開助成金の申請者の要件を満たしています。	✓
<p>法令、条例、この要綱又はこれらに基づき横浜市長又は理事長が行った指示を遵守するとともに、暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、代表者又は役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。</p> <p>また、財団が必要とするときは、役員等氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第8条に基づき暴力団ではないことを神奈川県警察本部長に対して照会を行うことについて承諾します。</p>	✓
<p>横浜市の市税の滞納はありません。</p> <p>また、財団が必要とするときは、申請者の課税状況について、官公署に報告確認することに同意します。</p>	✓
本申請書を含めて提出する書類に虚偽の記入や偽りの証明はありません。	✓
不正受給に触れる行為等を行った場合には、助成金を返還します。	✓
財団が行う実地及び書面などによる調査及び支援による成果等に関するアンケートに協力します。	✓

第1号様式の2（第6条第1項）

（*下記の税につき、非課税の場合のみ提出してください）

2024(令和6)年〇〇月〇〇日

非課税確認同意書

（提出先）

公益財団法人横浜企業経営支援財団

理事長 菅井 忠彦 様

提出者 所在地 横浜市中区日本大通11番地

名称 ×××株式会社

代表者職名 代表取締役

氏名 横浜 太郎

印

該当の有無 (非課税の場合は○)	税目
○	事業所税
	固定資産税及び都市計画税

*法人市民税については、非課税の場合は「滞納がないことの証明書」を提出してください。

上記税目について、課税がされていないことを申告します。

また、上記税目について、滞納がないことを確認するため、本様式に記載された情報を横浜市財政局税務課に照会することについて、同意します。

事業所名	所在地
横浜新技術創造館(研究所)	横浜市鶴見区小野町75-1
作業所など、横浜市内に自社で所有する資産(物件や什器備品等)があり、事業所税ほか市税を支払っていない場合、提出が必要です。横浜市内の全ての事業所等を記載してください。	

*横浜市内に所在する全ての事業所（事務所、店舗、工場など）について記載してください。

*記載欄が不足した時は適宜追加してください。